

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	122,409,188	115,691,489	実質収支比率	1.9	5.1																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	1,852,574	4,297,243	經常収支比率	91.1	88.8																																																																														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	542,188	808,839	(※1)	(98.8)	(96.3)																																																																														
					中部	×	実質収支	1,310,386	3,488,404	標準財政規模	69,382,038	68,527,257																																																																														
人口	27年国調(人)	340,973	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-2,178,018	2,613,446	公債費負担比率	18.8	14.2																																																																															
	22年国調(人)	337,634		山振	×	積立金	3,406	4,681	健全化判断比率																																																																																	
	増減率(%)	1.0		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	342,950	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	2,286,320	2,706,065	実質公債費比率	1.2	2.8																																																																															
	うち日本人(人)	338,674		27年国調	1,724	1,812	標準財政収入額	42,196,366	41,483,129	資金不足比率(※4)																																																																																
	30.01.01(人)	342,460	第2次	27年国調	1.2	1.3	基準財政需要額	51,030,520	50,497,560	将来負担比率	6.8	16.9																																																																														
	うち日本人(人)	338,394		22年国調	34,536	34,680	標準税収入額等	54,333,470	53,439,332																																																																																	
	増減率(%)	0.1	第3次	27年国調	23.7	24.1	經常経費充当一般財源等	64,483,394	61,970,189																																																																																	
	うち日本人(%)	0.1		22年国調	109,312	107,204	歳入一般財源等	79,926,437	76,149,037																																																																																	
	面積(km ²)	464.51		27年国調	75.1	74.6	地方債現在高	113,517,269	116,483,552																																																																																	
人口密度(人/km ²)	734				うち公的資金	28,234,760	32,261,446																																																																																			
世帯数(世帯)	136,153				債務負担行為額(支出予定額)	65,939,480	70,423,727																																																																																			
職員等の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	789,972	659,387																																																																															
	市区町村長	1	7,224		一般職員	1,800	5,659,200	3,144	財政調整基金	3,370,350	3,366,944																																																																															
	副市区町村長	2	7,176		うち消防職員	316	964,116	3,051	減債基金																																																																																	
	教育長	1	7,146		うち技能労働職員	59	208,329	3,531	其他特定目的基金	9,076,798	9,119,772																																																																															
	議会議長	1	6,570		教育公務員	183	626,664	3,424																																																																																		
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-																																																																																		
	議会議員	36	5,630		合計	1,983	6,285,864	3,170																																																																																		
						ラสบライズ指数			100.0																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(21) 大津市公園緑地協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)</td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td></td> <td>(12) ガス事業会計</td> <td></td> <td>(15) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)</td> <td></td> <td>(17) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td>(22) 大津市勤労者互助会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(23) 浜大都市開発</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td>(24) 市立大津市民病院</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(10) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(11) 水道事業会計		(14) 卸売市場事業特別会計		(16) 滋賀県市町村職員退職手当組合		(21) 大津市公園緑地協会			(2) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)		(7) 国民健康保険事業特別会計(直診)		(12) ガス事業会計		(15) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)		(17) 滋賀県市町村職員研修センター		(22) 大津市勤労者互助会			(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(8) 介護保険事業特別会計		(13) 下水道事業会計				(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 浜大都市開発			(4) 学校給食事業特別会計		(9) 後期高齢者医療事業特別会計						(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(24) 市立大津市民病院	○		(5) 病院事業債管理特別会計		(10) 駐車場事業特別会計						(20) 滋賀県市町村交通災害共済組合				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																														
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(11) 水道事業会計		(14) 卸売市場事業特別会計		(16) 滋賀県市町村職員退職手当組合		(21) 大津市公園緑地協会																																																																																
(2) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)		(7) 国民健康保険事業特別会計(直診)		(12) ガス事業会計		(15) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)		(17) 滋賀県市町村職員研修センター		(22) 大津市勤労者互助会																																																																																
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(8) 介護保険事業特別会計		(13) 下水道事業会計				(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 浜大都市開発																																																																																
(4) 学校給食事業特別会計		(9) 後期高齢者医療事業特別会計						(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(24) 市立大津市民病院	○																																																																															
(5) 病院事業債管理特別会計		(10) 駐車場事業特別会計						(20) 滋賀県市町村交通災害共済組合																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	50,959,154	41.6	47,269,231	72.4	普通税	45,681,635	89.6	510,965	議会費	641,989	0.5	-	641,986	
地方譲与税	756,588	0.6	756,588	1.2	法定普通税	45,681,635	89.6	510,965	総務費	9,866,568	8.2	223,607	8,462,656	
利子割交付金	105,409	0.1	105,409	0.2	市町村民税	24,131,054	47.4	510,965	民生費	52,573,451	43.6	1,243,351	25,104,632	
配当割交付金	207,583	0.2	207,583	0.3	個人均等割	566,480	1.1	-	衛生費	15,985,562	13.3	6,260,007	9,369,547	
株式等譲渡所得割交付金	191,939	0.2	191,939	0.3	所得割	19,967,414	39.2	-	労働費	70,474	0.1	471	68,130	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	781,423	1.5	-	農林水産業費	589,466	0.5	48,894	428,533	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,815,737	5.5	510,965	商工費	978,217	0.8	21,001	867,031	
地方消費税交付金	5,820,144	4.8	5,820,144	8.9	固定資産税	19,249,395	37.8	-	土木費	8,732,901	7.2	3,077,254	5,983,193	
ゴルフ場利用税交付金	174,482	0.1	174,482	0.3	うち純固定資産税	19,111,406	37.5	-	消防費	3,226,393	2.7	12,405	3,168,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	608,013	1.2	-	教育費	12,255,380	10.2	2,394,120	8,602,447	
自動車取得税交付金	306,087	0.3	306,087	0.5	市町村たばこ税	1,693,168	3.3	-	災害復旧費	401,080	0.3	-	383,655	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	5	0.0	-	公債費	15,229,094	12.6	-	14,987,855	
地方特例交付金	292,876	0.2	292,876	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	6,039	0.0	-	6,039	
地方交付税	10,306,967	8.4	9,521,716	14.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,521,716	7.8	9,521,716	14.6	目的税	5,277,519	10.4	-	歳出合計	120,556,614	100.0	13,281,110	78,073,863	
特別交付税	785,243	0.6	-	-	法定目的税	5,277,519	10.4	-						
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	99,701	0.2	-						
(一般財源計)	69,121,229	56.5	64,646,055	99.0	事業所税	1,487,895	2.9	-						
交通安全対策特別交付金	42,100	0.0	42,100	0.1	都市計画税	3,689,923	7.2	-						
分担金・負担金	1,693,832	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	2,299,560	1.9	480,321	0.7	法定外目的税	-	-	-						
手数料	803,367	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	22,233,131	18.2	-	-	合計	50,959,154	100.0	510,965						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,082	0.0	16,082	0.0										
都道府県支出金	7,803,978	6.4	-	-										
財産収入	487,126	0.4	88,120	0.1										
寄附金	70,858	0.1	-	-										
繰入金	207,432	0.2	-	-										
繰越金	4,297,243	3.5	-	-										
諸収入	2,113,650	1.7	7,131	0.0										
地方債	11,219,600	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,526,800	4.5	-	-										
歳入合計	122,409,188	100.0	65,279,809	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.0	95.6
現・計	99.0	96.0
市町村民税	98.8	94.8
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,559,317	実質収支	33,726
下水道	1,896,404	再差引収支	-84,886
その他	369,985	加入世帯数(世帯)	43,532
上水道	132,274	被保険者数(人)	69,039
介護サービス	80,432	被保険者	保険税(料)収入額 96
国民健康保険	2,349,078	1人当り	
その他	7,731,144	被保険者	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69,830,066	57.9	44,391,554	38,519,534	54.4
人件費	20,451,404	17.0	18,517,007	17,744,697	25.1
うち職員給	12,860,767	10.7	11,524,186	-	-
扶助費	34,149,568	28.3	10,886,692	10,343,386	14.6
公債費	15,229,094	12.6	14,987,855	10,431,451	14.7
元利償還金	15,229,075	12.6	14,987,836	10,431,432	14.7
うち元金	14,185,883	11.8	13,944,644	9,414,031	13.3
うち利子	1,043,192	0.9	1,043,192	1,017,401	1.4
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	37,044,358	30.7	30,605,568	25,963,860	36.7
物件費	16,791,487	13.9	13,404,630	10,730,038	15.2
維持補修費	1,361,749	1.1	1,170,724	1,170,724	1.7
補助費等	7,920,608	6.6	7,226,042	5,692,183	8.0
うち一部事務組合負担金	11,422	0.0	11,422	11,422	0.0
繰出金	10,524,600	8.7	8,764,934	8,370,915	11.8
積立金	298,449	0.2	684	-	-
投資・出資金・貸付金	147,465	0.1	38,554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,682,190	11.3	3,076,741	-	-
うち人件費	238,826	0.2	238,826	-	-
普通建設事業費	13,281,110	11.0	2,693,086	-	-
うち補助	9,172,466	7.6	553,643	-	-
うち単独	4,022,716	3.3	2,129,615	-	-
災害復旧事業費	401,080	0.3	383,655	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	120,556,614	100.0	78,073,863	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大津市公園緑地協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service burden and future liability status. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率', and a '健全化判断比率' table at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

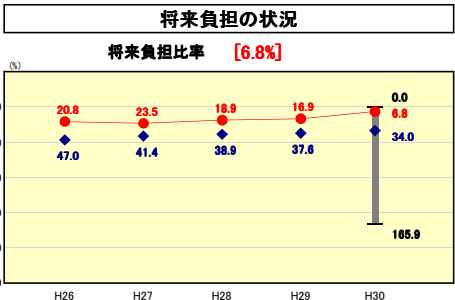
平成30年度

滋賀県大津市

人口	342,950	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,674	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	122,409,188	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	120,556,614	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,310,386	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	69,382,038	千円			
地方債現在高	113,517,269	千円			



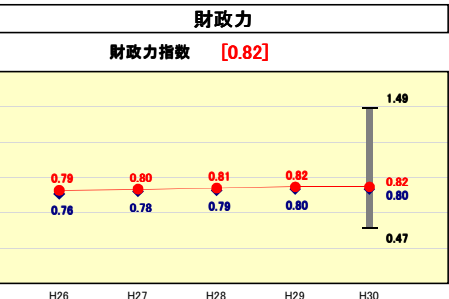
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/54 **全国平均** 28.9 **滋賀県平均** 5.0

将来負担比率の分析欄

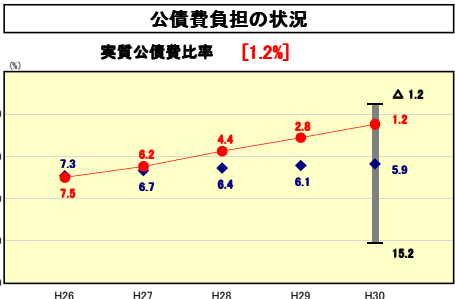
対前年度比10.1ポイント減の6.8%となり、引き続き、類似団体平均を大きく下回っている。普通会計や公営企業会計での起債発行抑制に加え、普通会計において市債繰上償還を実施したことにより、公営企業等の繰入見込額や地方債現在高が減少したほか、設立法人等負債に対する負担見込額として計上している地方独立行政法人市立大津市民病院の繰越欠損額の減少等により、指標が大幅に改善した。ごみ処理施設更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行ないながら市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が抱える負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。



類似団体内順位 23/54 **全国平均** 0.51 **滋賀県平均** 0.71

財政力指数の分析欄

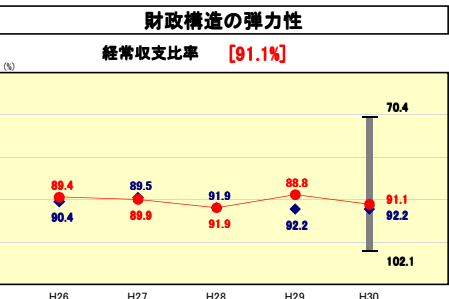
前年度と同じ0.82ポイントとなり、近年では類似団体平均とほぼ同じ水準が続いている。基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスを確保するとともに、平成29年度～令和2年度を計画期間とする総合計画第1期実行計画に沿った施策に予算を重点配分し、市民の意見を反映しながら主体的な指向の下でまちづくりを推進することにより、財政の健全性の持続に努める。



類似団体内順位 7/54 **全国平均** 6.1 **滋賀県平均** 6.1

実質公債費比率の分析欄

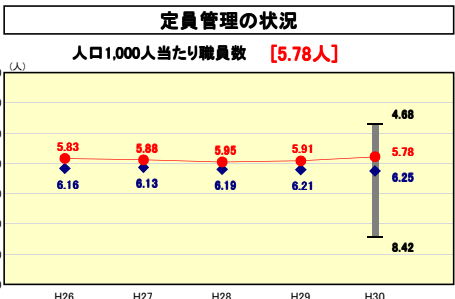
対前年度比1.6ポイント減の1.2%となり、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。今後も、行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。



類似団体内順位 18/54 **全国平均** 93.0 **滋賀県平均** 91.5

経常収支比率の分析欄

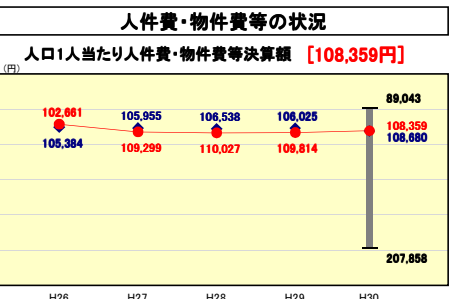
前年度に比べ2.3ポイント上昇し91.1%となったものの、類似団体平均を下回っている。歳入では、市税や地方消費税交付金、普通地方交付税等の増加により経常一般財源は前年度比1.4%増加したが、歳出において、人件費や、市立大津市民病院の運営費負担金、公営企業会計繰出金等の補助費等が増加、経常経費充当一般財源額が前年度比4.1%増加したことにより、変動したものである。今後も行政改革プラン2017に沿った取り組みを推進し、歳入の適正化と歳入の確保に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 15/54 **全国平均** 7.95 **滋賀県平均** 7.07

人口1,000人当たり職員数の分析欄

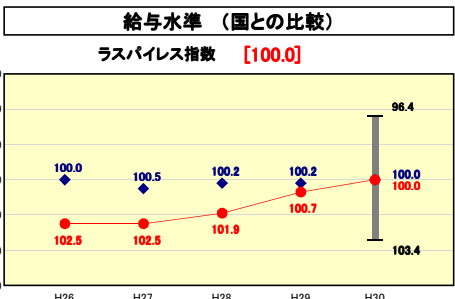
平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。



類似団体内順位 33/54 **全国平均** 132,793 **滋賀県平均** 122,171

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度比1,455円の減少となり、類似団体平均を下回ることになった。人件費においては、特別職・管理職員の給与の独自カットの継続、行政改革プランに基づく長時間勤務削減、人事・給与構造改革などに取組んだ結果、退職手当金を除く職員給与費が前年度に比べて減少した。物件費では、一部事務の民営化移行に伴う運営経費、電算システムの新元号対応費用等が増加したものの、臨時福祉給付金支給事業費等の減少が上回り、物件費全体では減少した。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。



類似団体内順位 28/54 **全国市平均** 98.9 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底と給料の最高号給の引下げ等を行った結果、ラスパイレース指数は着実に低下したところである。引続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

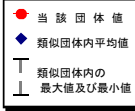
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

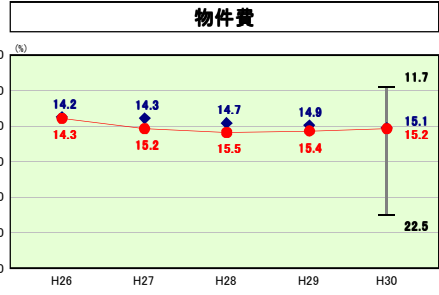
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人口	342,950	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,674	人(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	122,409,188	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	120,556,614	千円			
実質収支	1,310,386	千円			
標準財政規模	69,382,038	千円			
地方債現在高	113,517,269	千円			



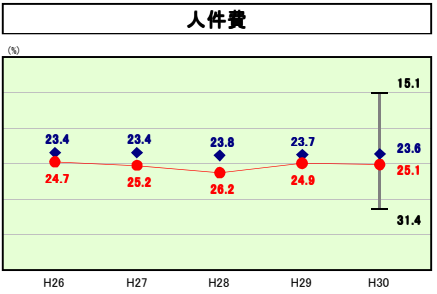
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/54 **全国平均** 14.7 **滋賀県平均** 16.5

物件費の分析欄

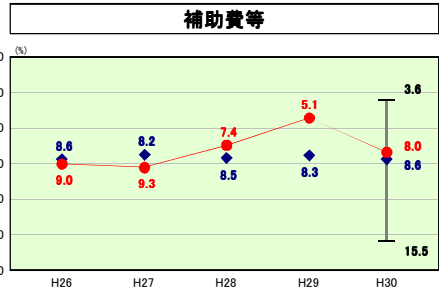
会計管理業務民営化に伴う運営経費、子宮頸がん検診事業費、廃棄物収集運搬及び堆肥処理事業費等が増加となった一方、市道路線管理事業での雪害対策費や適正管理経費の減少等により、対前年度比0.2ポイント減の15.2%となったが、類似団体平均を上回っている。
 今後とも、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



類似団体内順位 35/54 **全国平均** 25.6 **滋賀県平均** 22.7

人件費の分析欄

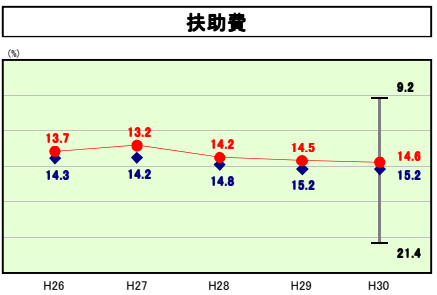
人事院勧告等に基づく給与の増額改定等もある中、職員給与の独自カットの継続や働き方改革として長時間労働の削減に鋭意取り組んだところではあるが、経常収支比率の人件費分については、前年比0.2ポイント増の25.1%となり、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



類似団体内順位 29/54 **全国平均** 10.2 **滋賀県平均** 13.1

補助費等の分析欄

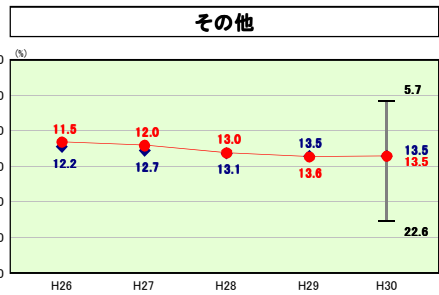
子ども・子育て支援の核的取組である民間保育施設運営助成、市立大津市民病院への運営費負担金や下水道事業会計への繰入金を積極的に措置したこと等により、対前年度比2.9ポイント増の8.0%となったが、依然として類似団体平均を下回っている。
 今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 23/54 **全国平均** 12.6 **滋賀県平均** 11.1

扶助費の分析欄

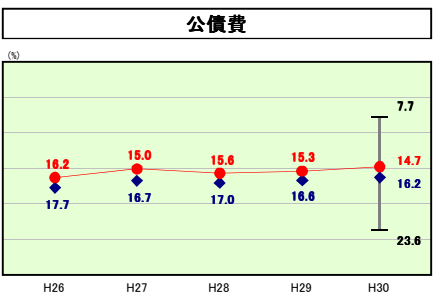
対前年度比0.1ポイント増の14.6%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。
 認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費や、障害福祉サービス費等が増加した一方、認定こども園への移行等により民間保育所児童運営費が減少したほか、受給者数の減により児童手当支給事業費及び児童扶養手当支給事業費が減少したが、全体として増加傾向にある。
 少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づき扶助費について、抑制に努める。



類似団体内順位 25/54 **全国平均** 13.3 **滋賀県平均** 12.6

その他の分析欄

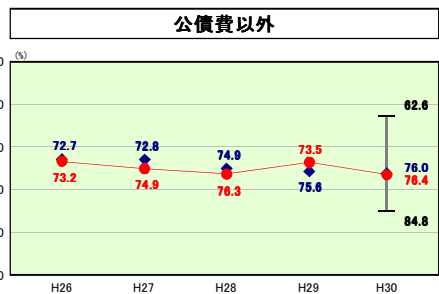
特別会計への繰入金のうち、被保険者や支給者の増加に伴い、介護保険・後期高齢者医療事業で増加したが、被保険者数が減少した国民健康保険事業では減少となった。この結果、対前年度比0.1ポイント減の13.5%となり、類似団体平均と同率となった。
 今後とも、繰入金基準に沿って、普通会計からの繰入規模の適正化に努める。



類似団体内順位 19/54 **全国平均** 16.6 **滋賀県平均** 15.5

公債費の分析欄

対前年度比0.6ポイント減の14.7%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
 過去の建設事業債の進捗が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。
 臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 27/54 **全国平均** 76.4 **滋賀県平均** 76.0

公債費以外の分析欄

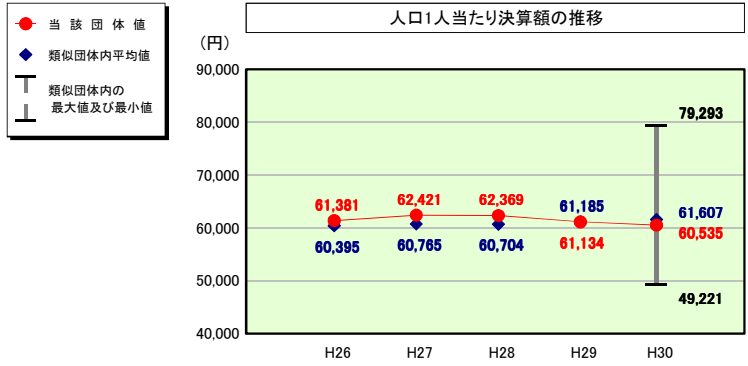
対前年度比2.9ポイント増の76.4%となり、類似団体平均を上回っている。
 公共施設の延命化、適正化を見据えて、普通建設費を抑制する一方で、延命対策などを適切に行うことで、費用の適正化を図ってきている。引き続き、本市の直面する重要な課題であるごみ処理施設の更新に対して費用の重点化を行うとともに、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

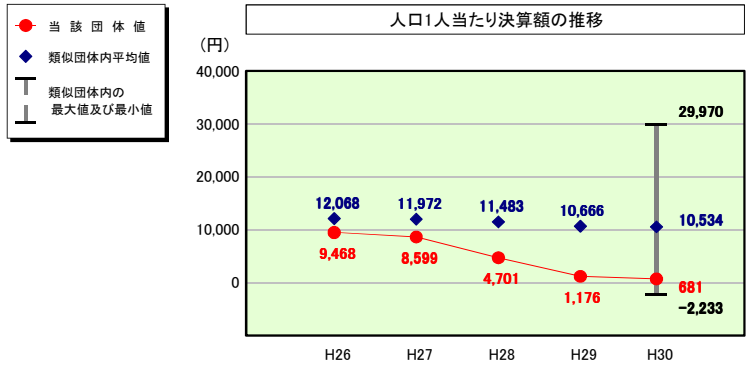
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,451,404	59,634	57,923	▲ 3.0
賃金 (物件費)	1,340,011	3,907	2,689	▲ 45.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,630	8	1,561	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	46,108	134	539	▲ 75.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	363,112	1,059	1,886	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	238,826	696	1,251	▲ 44.4
▲退職金	▲ 1,681,716	▲ 4,904	▲ 4,255	▲ 15.3
合計	20,760,375	60,535	61,607	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.78	6.25	▲ 0.47
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

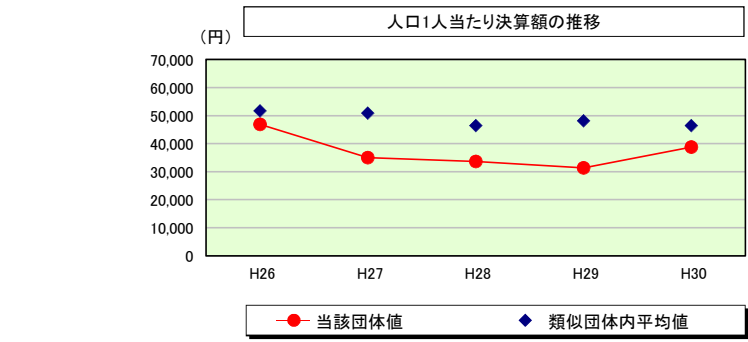


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,478,925	36,387	37,305	▲ 2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,509,039	4,400	9,317	▲ 52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	337	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	107,713	314	969	▲ 67.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,590,092	▲ 13,384	▲ 8,362	▲ 60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,271,955	▲ 27,036	▲ 29,125	▲ 7.2
合計	233,649	681	10,534	▲ 93.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	16,064,077	46,857	30.8	51,613	8.3
うち単独分	7,086,485	20,670	57.2	25,872	10.8
H27	11,969,644	34,955	▲ 25.4	50,880	▲ 1.4
うち単独分	5,737,195	16,754	▲ 18.9	27,819	7.5
H28	11,498,093	33,568	▲ 4.0	46,395	▲ 8.8
うち単独分	6,770,095	19,765	▲ 18.0	26,304	▲ 5.4
H29	10,714,946	31,288	▲ 6.8	48,088	▲ 3.6
うち単独分	5,825,548	17,011	▲ 13.9	25,183	▲ 4.3
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲ 3.4
うち単独分	4,022,716	11,730	▲ 31.0	24,020	▲ 4.6
過去5年間平均	12,705,574	37,079	3.7	48,687	▲ 0.3
うち単独分	5,888,408	17,186	2.3	25,840	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

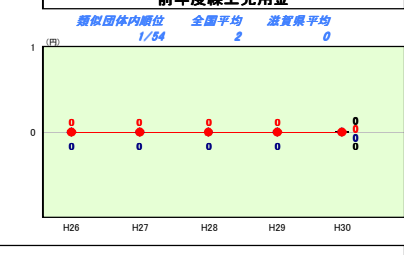
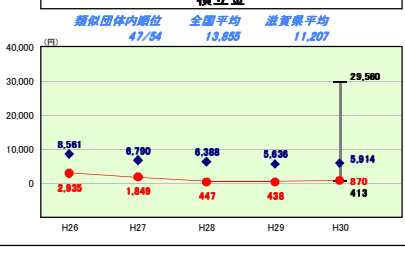
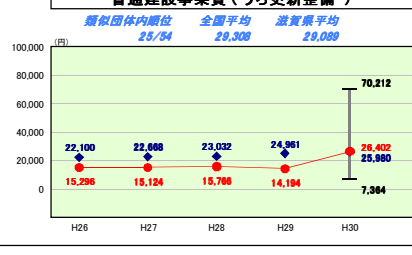
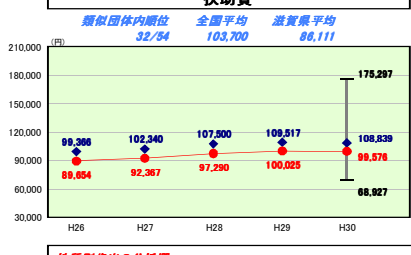
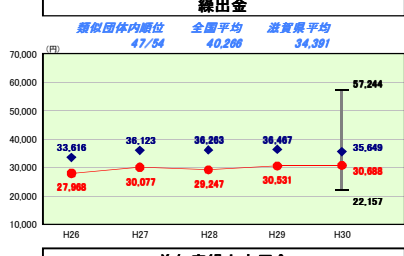
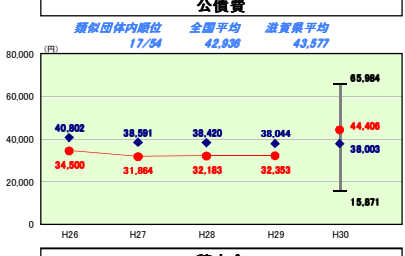
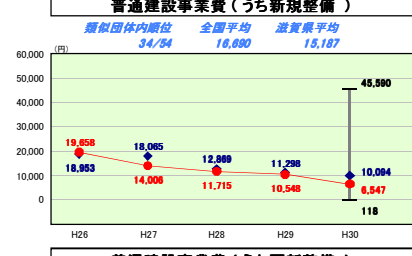
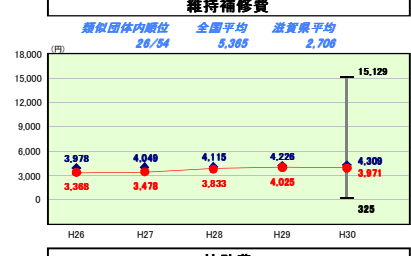
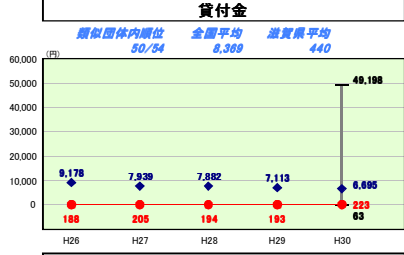
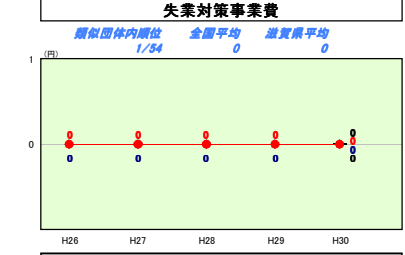
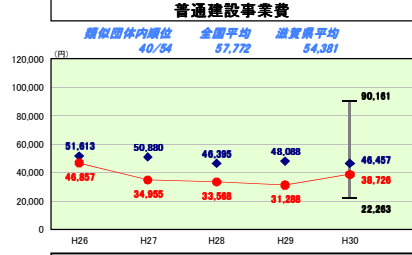
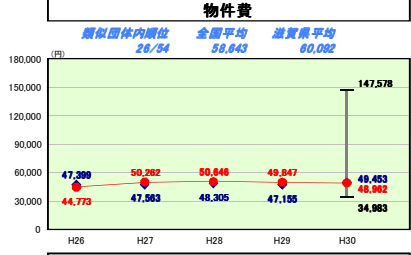
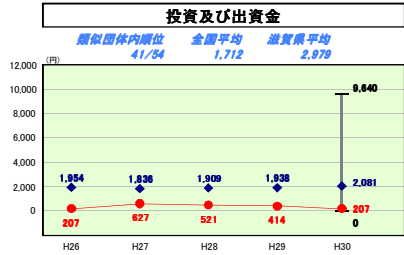
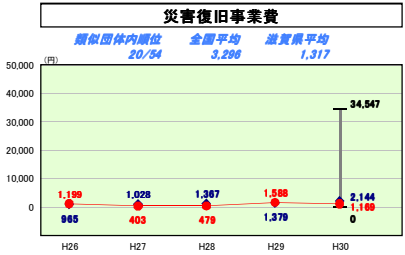
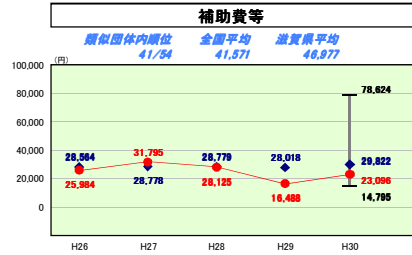
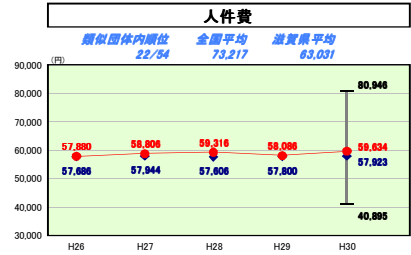
平成30年度

滋賀県大津市

人口	342,990人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,674人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	1.2%
歳入総額	122,409,188千円	得業負担比率	6.8%
歳出総額	120,556,614千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	1,310,386千円	(年度毎)	
標準財政規模	69,382,038千円		
地方債現在高	113,517,269千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり351,528円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、民間保育施設運営費、認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費、子ども医療費助成事業費、障害福祉サービス費等が増加した一方で、本市が主体的に制度を維持してきた福祉タクシー利用券やガソリン助成券にかかる給付内容の見直し、児童手当・児童扶養手当の支給減、さらには、前年度の臨時福祉給付金の増減が影響し、住民一人当たり対前年度比449円減の99,576円となり、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。
 普通建設事業費は、臨時雇用調整事業費のほか、大石市民センター改築事業費、介護保険施設整備事業費等が増加した一方で、中間処理施設整備事業の進捗による増減や、民間保育施設整備補助事業費、中学校給食配膳室等整備工事費、富士見市民温水プール整備事業費等の増の影響により、住民一人当たり対前年度比7,438円増の38,726円となった。類似団体平均を下回っている。
 公債費は、介護老人保健施設事業の廃止に伴う企業債未償還分の債務を承継したことや、将来の財政負担を見越した臨時財政対策債の繰上償還の実施などにより、住民一人当たり対前年度比12,053円増の44,406円となり、類似団体平均を上回るようになった。
 今後とも一層の事業の選択と集中を行うことで事業費の適正化を図るとともに、新規の事業債発行の抑制により持続可能な都市経営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

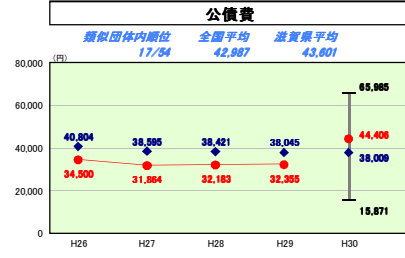
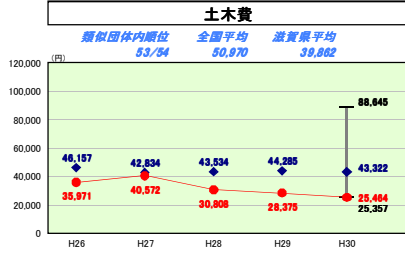
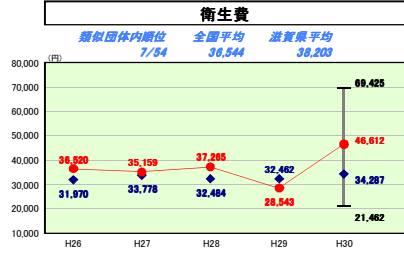
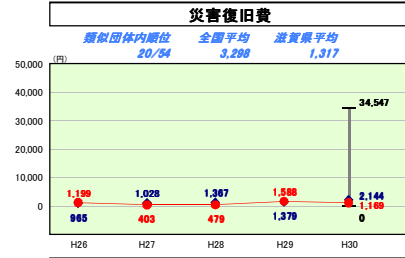
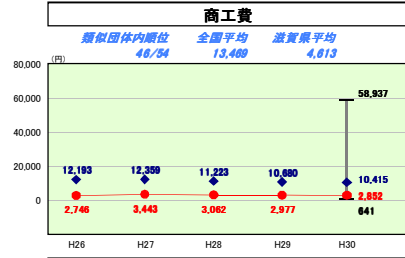
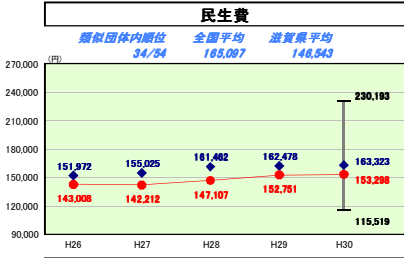
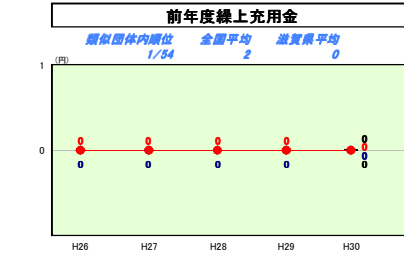
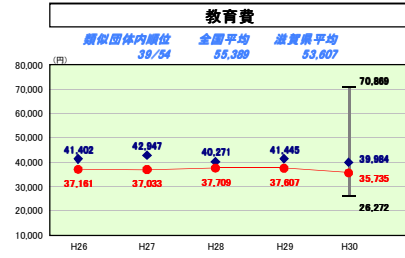
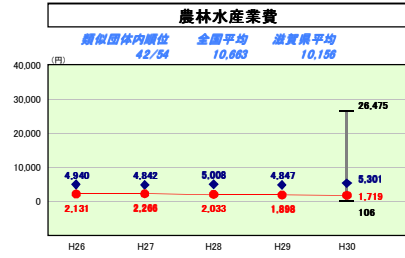
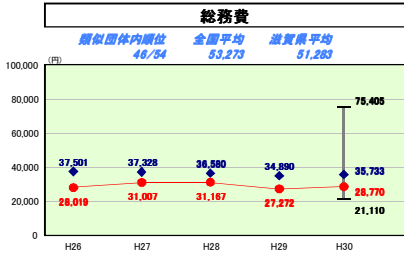
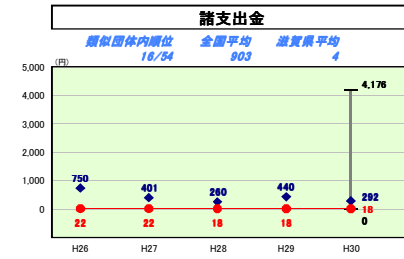
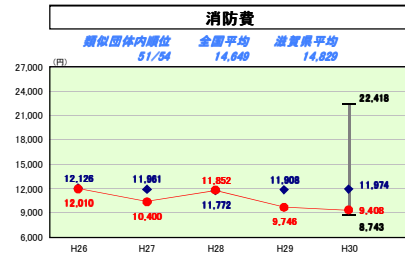
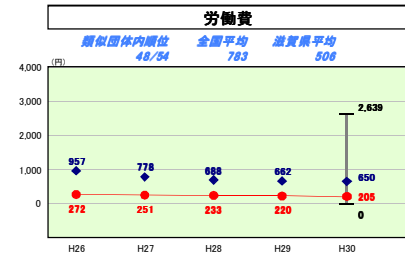
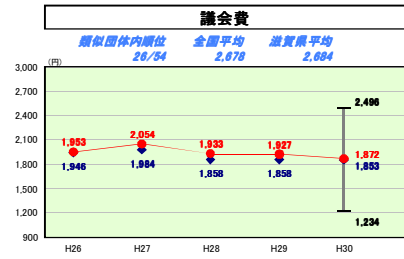
平成30年度

滋賀県大津市

人口	342,950人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,674人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	1.2%
歳入総額	122,409,188千円	得業負担比率	6.8%
歳出総額	120,556,614千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	1,810,386千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	69,382,038千円		
地方債現在高	113,517,269千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



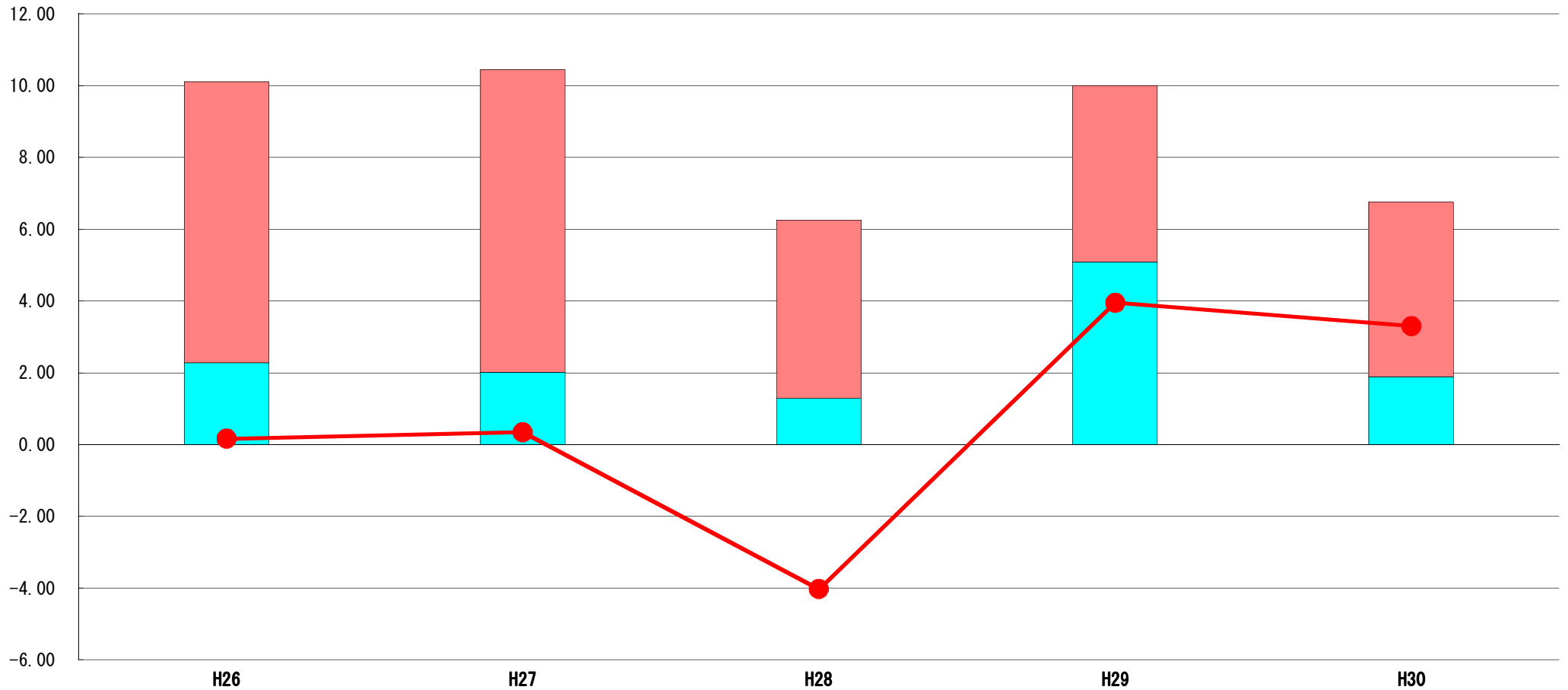
目的別歳出の分析
 民生費は、障害福祉サービス費、介護保険事業特別会計歳出金、滋賀県後高齢者医療広域連合負担金などが増となった一方で、認定こども園への移行等に伴う民間保育所児童運営費、受給者の減による児童手当支給事業費及び児童扶養手当支給事業費の減や、前年度にあった臨時福祉給付金支給事業費の皆減等により、住民一人当たり対前年度比547円増の153,298円となったが、類似団体平均を下回っている。
 衛生費は、水道・ガス事業会計歳出金で減となった一方で、既存廃棄物処理施設に備え付けの機能維持に伴う補修経費の増のほか、北部クリーンセンター環境美化センター改築更新に向けた施設整備事業費が増となったことで、住民一人当たり対前年度比18,069円増の46,612円となり、類似団体平均を上回ることとなった。
 土木費は、市道北6017号線及び幹2028号線道路改良、(仮称)若葉台地先公園整備、下水道事業会計歳出金で増となった一方で、蒲所駅周辺整備推進事業費、都市計画道路34.50号桜かや線及び34.46号比叡辻日吉線の道路整備費、大津駅西地区土地区画整理事業費での減等により、住民一人当たり対前年度比2,911円減の25,464円となり、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		7.83	8.43	4.96	4.91	4.86
 実質収支額		2.28	2.01	1.29	5.09	1.89
 実質単年度収支		0.16	0.34	▲ 4.03	3.95	3.30

分析欄

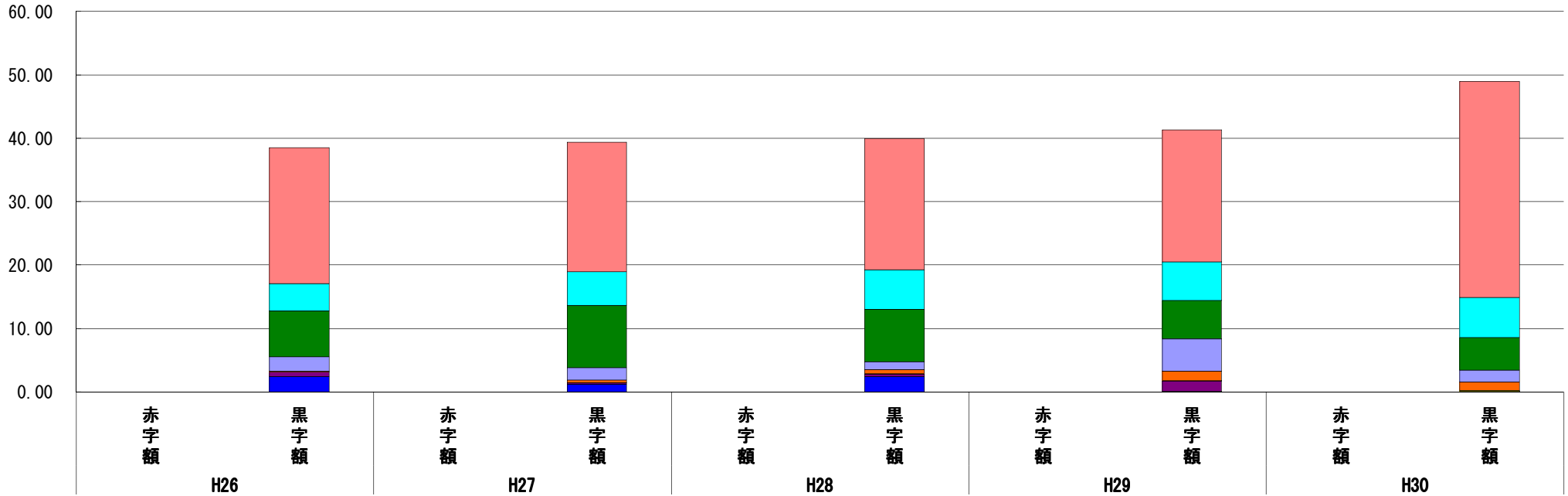
財政調整基金残高は、運用利子分の積立てにより、前年度に比べ微増した。
 実質収支額は、対前年度比3.2ポイント減の1.89%となり、実質単年度収支は、対前年度比0.65ポイント減の3.3%となった。
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
ガス事業会計	21.51	20.43	20.68	20.83	34.07
水道事業会計	4.29	5.27	6.22	6.08	6.34
下水道事業会計	7.25	9.87	8.33	6.09	5.14
一般会計	2.23	1.94	1.26	5.08	1.86
介護保険事業特別会計	0.12	0.42	0.57	1.42	1.35
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.03	0.10	0.13	0.12
国民健康保険事業特別会計	0.68	0.21	0.37	1.65	0.05
学校給食事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.44	1.18	2.42	0.03	0.02

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

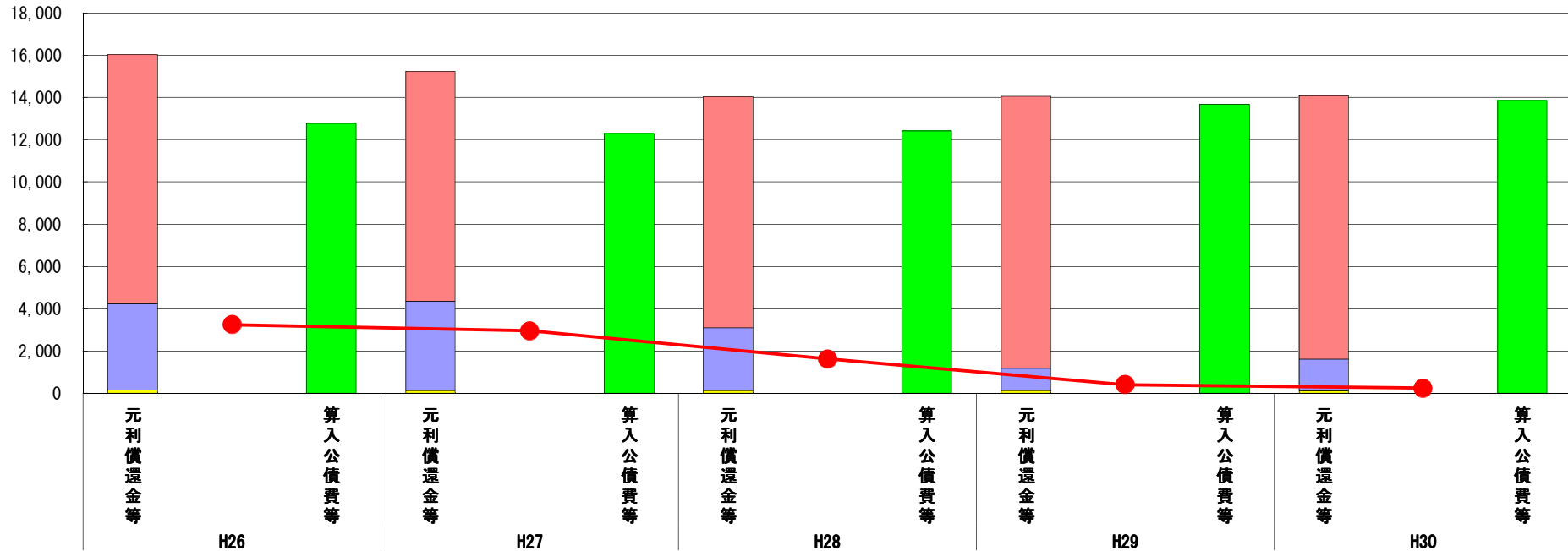
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	11,795	10,881	10,948	12,893	12,479
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,079	4,218	2,969	1,059	1,509
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	150	124	116	116	108
	一時借入金の利子	2	2	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	12,780	12,280	12,423	13,666	13,862
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	3,246	2,945	1,611	403	234

分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債に償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では下水道事業会計への繰出額が増加したが、都市計画税に占める地方債償還額が大きく増加したことも指数の減少に繋がった。
今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

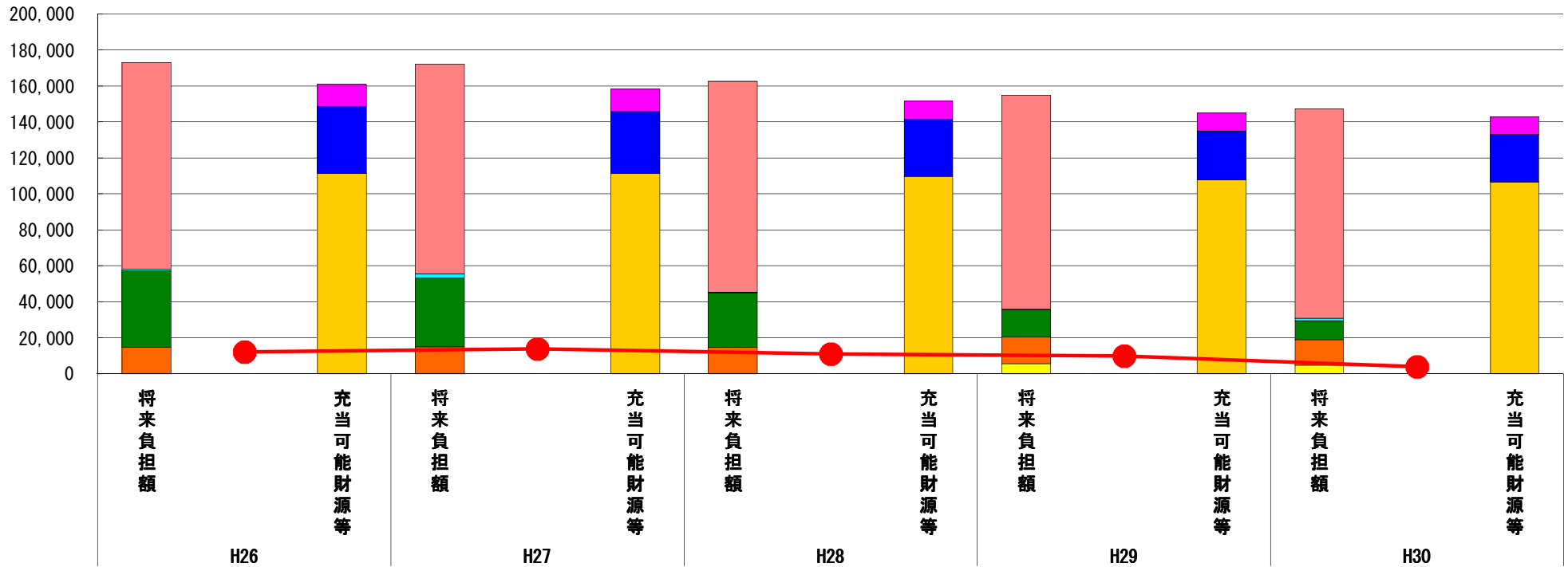
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		114,909	116,499	117,126	118,861	116,139
	債務負担行為に基づく支出予定額		792	2,101	465	307	1,350
	公営企業債等繰入見込額		42,519	38,504	30,372	15,280	10,715
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,768	14,942	14,616	14,891	14,105
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	5,637	4,769
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,095	12,381	10,132	9,900	9,881
	充当可能特定歳入		37,403	34,308	31,681	27,413	26,547
	基準財政需要額算入見込額		111,310	111,562	109,699	107,626	106,551
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,180	13,795	11,066	10,037	4,098

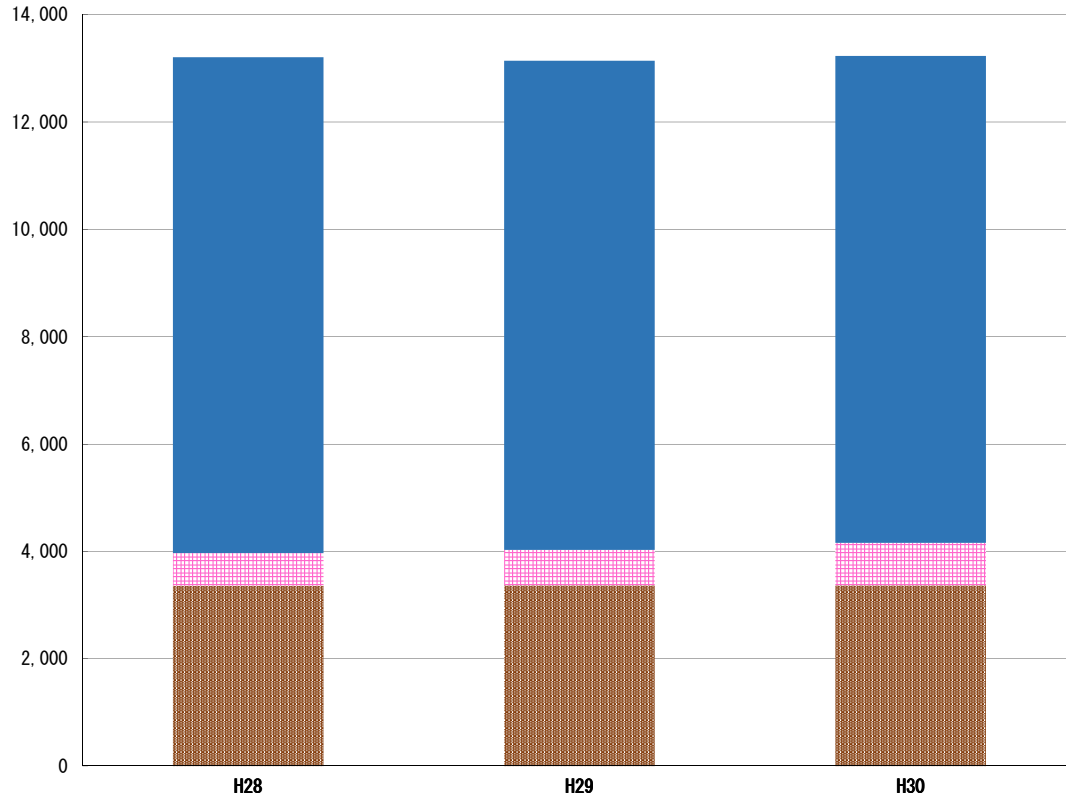
分析欄

下水道事業の地方債現在高の減少により、公営企業等繰入見込額が大きく減となった。また、繰上償還実施による一般会計等に係る地方債の現在高が減となった。一方、PFI事業（富士見市民温水プール）の追加による債務負担行為に基づく支出予定額の増となった。
 充当可能財源等は減となったが、将来負担額の減少により、全体として将来負担比率（分子）が減少した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,362	3,367	3,370
減債基金		608	659	790
其他特定目的基金		9,238	9,120	9,077
	地域振興基金	3,654	3,654	3,655
	庁舎整備基金	1,290	1,291	1,293
	職員退職手当基金	1,185	1,186	1,187
	公共施設等整備基金	1,140	1,141	1,142
	市営住宅建設整備基金	986	911	903
	基金残高合計	13,208	13,146	13,237

平成30年度

滋賀県大津市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、2億9,895万円を積立て、2億743万円を取崩す中、平成30年度末残高は、前年度末残高と比較して、9,152万円増加し、132億3,712万円となった。

このうち、減債基金は、積立て2億2,606万円、取崩し9,547万円、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て3,687万円、取崩し8,926万円、市営住宅建設整備基金は、839万円を取崩し、市営住宅居住改善事業への充当、奨学基金は、353万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば将来負担率の上昇が避けられないことを踏まえ、また、ごみ処理施設改築、庁舎整備等の財政需要増に備え基金の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

平成30年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てによる微増。

（今後の方針）

災害対応などの不測の事態に対応するために、温存させる必要があることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

積立て2億2,606万円、取崩し9,547万円による。

（今後の方針）

市債の適正な管理にあたり、計画的な返済を行うための基金として、金融機関からの利率の提示などを通じて、もっとも確実かつ有利な形での運用に努めていく。また、市債の繰上償還に充当した方が有利な場合は、可能な限り市債の繰上償還を実施する。

其他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金
 庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金
 職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金
 公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金
 市営住宅建設整備基金：市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に要する財源に充てるための基金

（増減理由）

湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て3,687万円、取崩し8,926万円、市営住宅建設整備基金は、839万円を取崩し、市営住宅居住改善事業への充当、奨学基金は、353万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

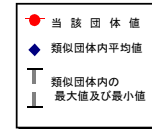
適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

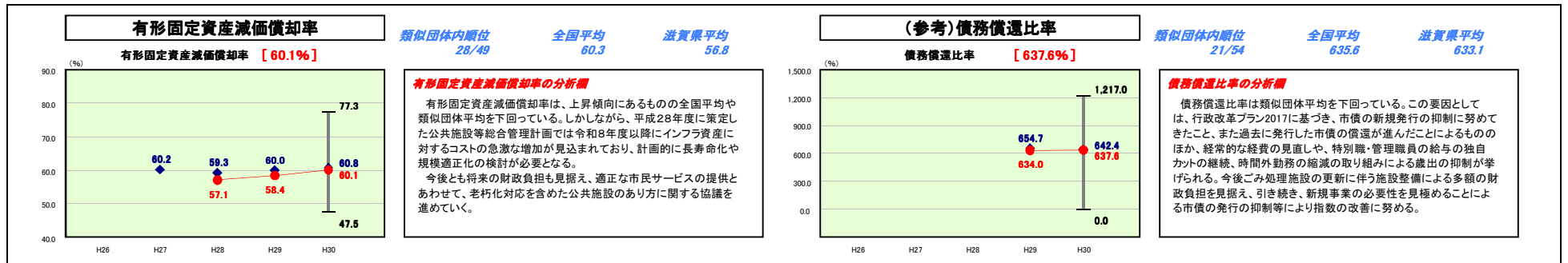
平成30年度

滋賀県大津市

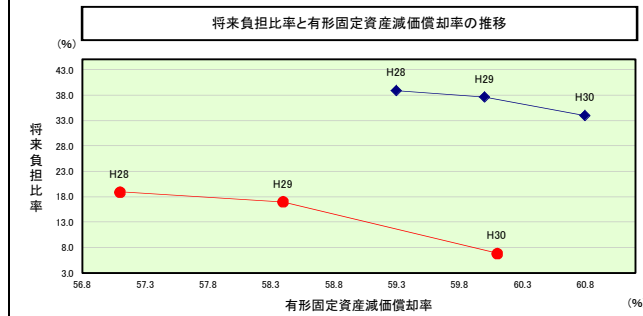
人口	342,950	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,674	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	122,409,188	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	120,556,614	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,310,386	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	69,382,038	千円			
地方債現在高	113,517,269	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

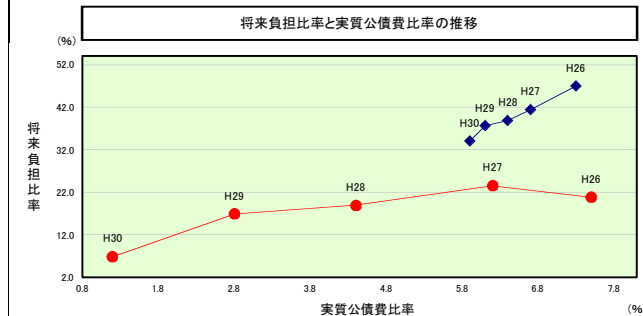


分析欄
 公共施設の将来的な更新経費による財政負担を示す両指標については、ともに類似団体平均を下回っている。そのうち、将来負担比率は前年度から10.1ポイント減となり類似団体平均を大きく下回っているが、一方で有形固定資産減価償却率の伸びは1.7ポイントであり、類似団体平均の伸びである0.8ポイントと比較すると固定資産の老朽化が大きく進行しているといえる。特に公営住宅、児童館、港湾・漁港、市民会館、一般廃棄物処理施設における有形固定資産減価償却率は70%を超える水準となっており、類似団体内の順位も上位に位置している。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			18.9	16.9	6.8
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.4	60.1
類似団体内平均値	将来負担比率			38.9	37.6	34.0
	有形固定資産減価償却率			59.3	60.0	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還や起債発行抑制に加え、市債繰上償還を実施したことにより、地方債残高が減少したほか、設立法人等負債に対する負担見込み額として計上している地方独立行政法人市立大津市民病院の繰越欠損額の減少等により、指標が大幅に改善した。今後も行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、健全な財政運営を維持していく。

(参考)

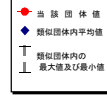
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	20.8	23.5	18.9	16.9	6.8
	実質公債費比率	7.5	6.2	4.4	2.8	1.2
類似団体内平均値	将来負担比率	47.0	41.4	38.9	37.6	34.0
	実質公債費比率	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

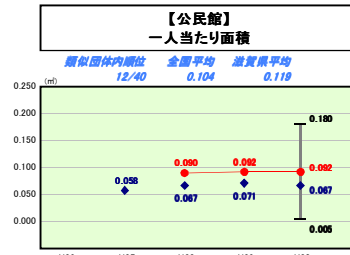
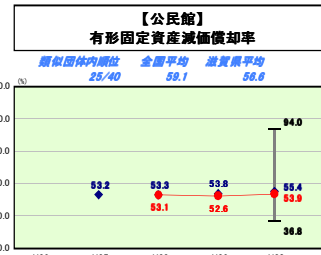
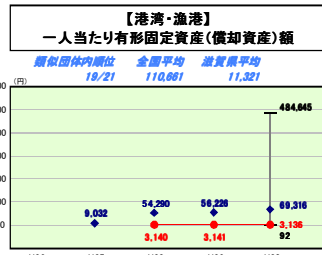
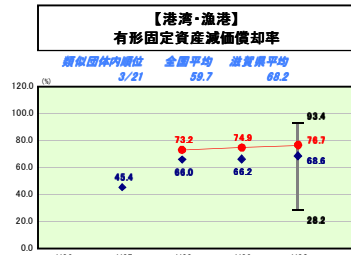
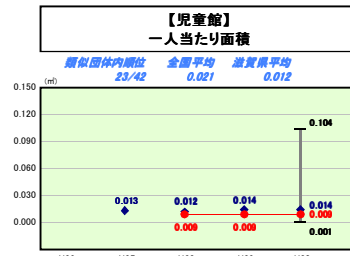
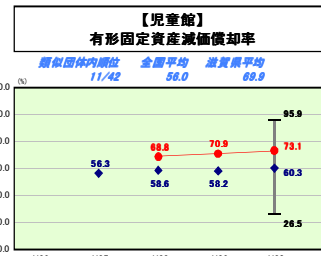
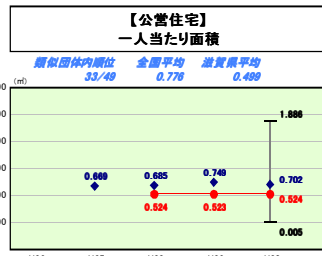
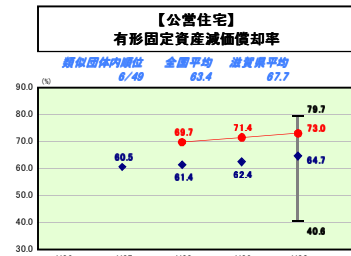
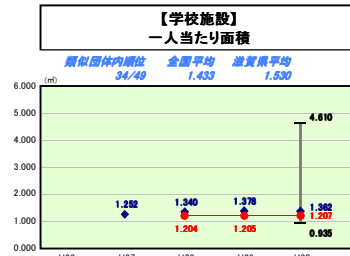
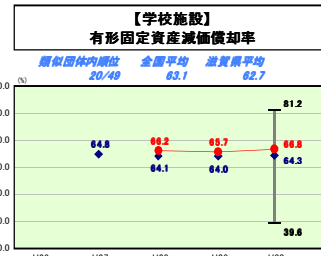
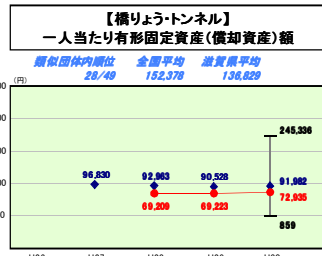
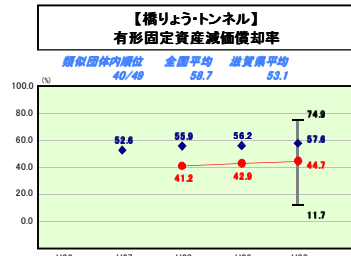
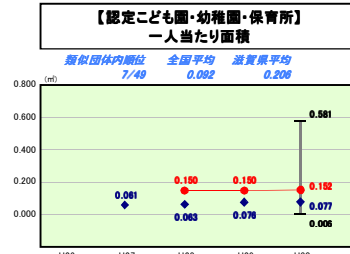
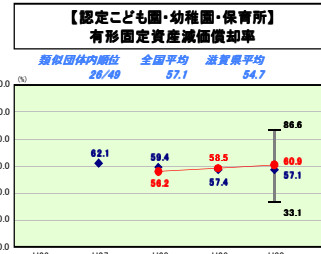
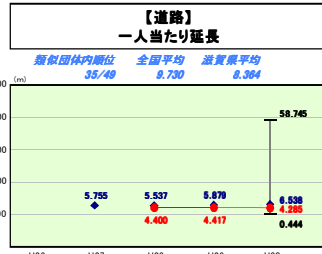
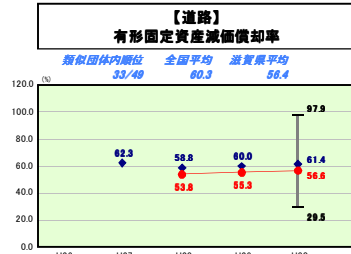
平成30年度

滋賀県大津市

人口	342,950	人(001.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,674	人(001.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	484.51	km ²	実質公債費比率	1.2	%
農産物産出総額	122,409,188	千円	将来負担比率	6.8	%
農産物産出総額	120,556,614	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,310,386	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	69,382,038	千円			
地方債現在高	113,517,269	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 一人当たりの面積が類似団体と比較して多いのは、認定こども園・幼稚園・保育所及び公民館である。公立保育所・幼稚園は47箇所あり、一人当たり面積は類似団体平均と比べて0.075ポイント高い水準となっている。また、公民館についても37箇所あり類似団体と比べて0.025ポイント高いが、全国平均や県内平均よりも下回っている。本市の南東に45.6km²という狭長い地理的特性的なため、高い水準にあると考えられる。
 有形固定資産減価却率が類似団体と比較して高いのは、公営住宅、児童館、港湾・漁港が70%台であり、類似団体との乖離が大きい。児童館については多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいるものである。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、子育て環境の適切な整備手法等について検討を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

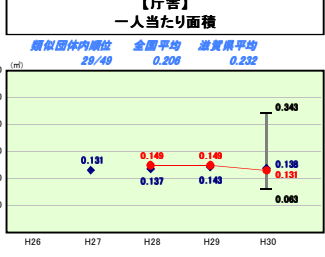
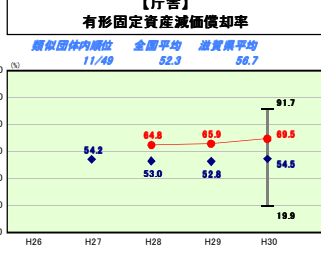
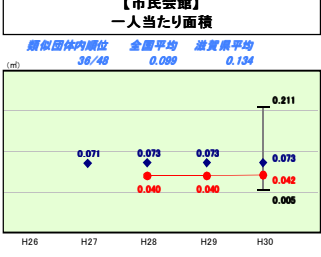
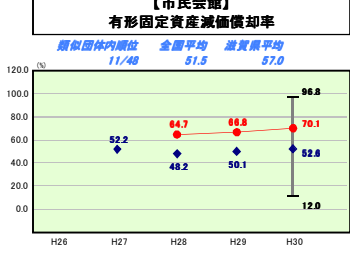
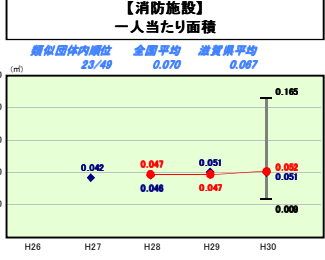
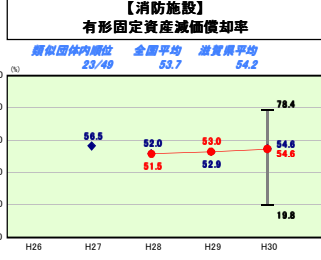
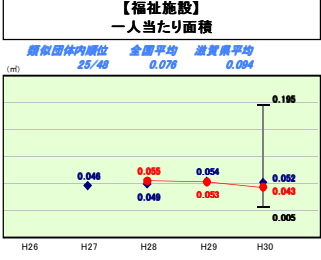
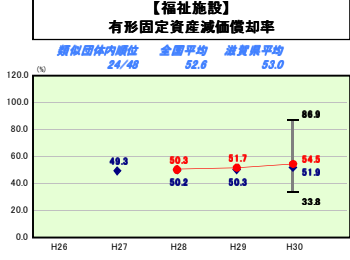
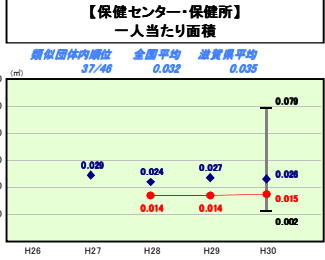
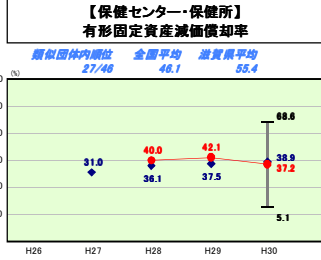
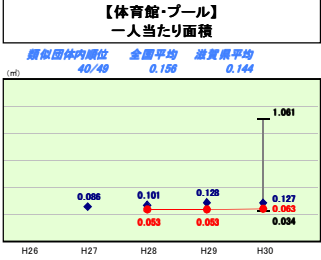
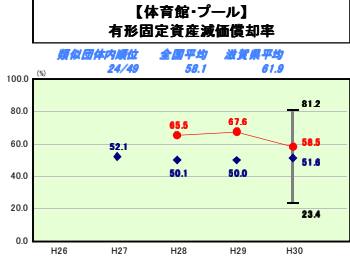
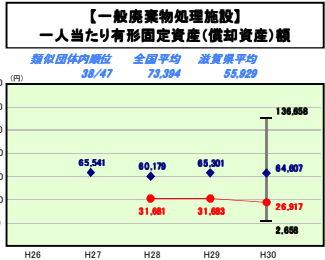
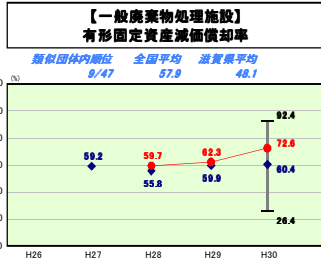
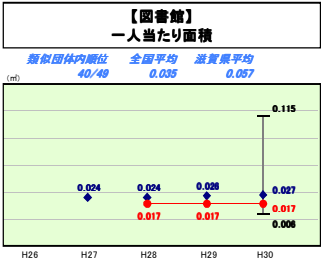
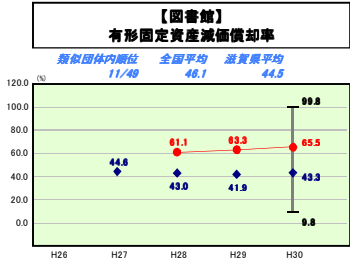
平成30年度

滋賀県大津市

人口	342,950 人(001.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	332,674 人(001.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	1.2 %
農入総額	122,409,186 千円	将来負担比率	6.8 %
農出総額	120,556,614 千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実収支	1,310,386 千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	69,382,038 千円		
地方債現在高	113,517,269 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 図書館、体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設の施設類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、一人当たりの面積が低い数値となっている。一方で、市施設における一人当たりの面積は低いものの、市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するという特徴がある。また、有形固定資産減価償却率については、図書館で類似団体平均より20ポイント程度高くついている。図書館については昭和50年代及び平成初期に整備された施設・設備の老朽化が進んできたもので、維持管理経費の増加に留意しなければならない。また、体育館・プールについては平成30年度に供用開始したプールの改築更新のための指数が改善した。